

職場体験・インターンシップ実施状況等
経年変化に関する報告書
[平成 16 年度～平成 22 年度]

平成 24 年 1 月

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

目 次

1. 本報告書作成の意図	1	No.31 鳥 取 県	80
2. データ掲載の基本方針	1	No.32 島 根 県	82
3. 中学校職場体験実施状況の変化に関する 考察	3	No.33 岡 山 県	84
4. 高等学校インターンシップ実施状況の動向 整理	9	No.34 広 島 県	86
5. 凡例	18	No.35 山 口 県	88
6. 自治体ごとの経年変化		No.36 徳 島 県	90
No.1 北 海 道	20	No.37 香 川 県	92
No.2 青 森 県	22	No.38 愛 媛 県	94
No.3 岩 手 県	24	No.39 高 知 県	96
No.4 宮 城 県	26	No.40 福 岡 県	98
No.5 秋 田 県	28	No.41 佐 賀 県	100
No.6 山 形 県	30	No.42 長 崎 県	102
No.7 福 島 県	32	No.43 熊 本 県	104
No.8 茨 城 県	34	No.44 大 分 県	106
No.9 栃 木 県	36	No.45 宮 崎 県	108
No.10 群 馬 県	38	No.46 鹿 児 島 県	110
No.11 埼 玉 県	40	No.47 沖 縄 県	112
No.12 千 葉 県	42	No.48 札 幌 市	114
No.13 東 京 都	44	No.49 仙 台 市	116
No.14 神 奈 川 県	46	No.50 さ い た ま 市	118
No.15 新 潟 県	48	No.51 千 葉 市	120
No.16 富 山 県	50	No.52 横 浜 市	122
No.17 石 川 県	52	No.53 川 崎 市	124
No.18 福 井 県	54	No.54 相 模 原 市	126
No.19 山 梨 県	56	No.55 新 潟 市	128
No.20 長 野 県	58	No.56 静 岡 市	130
No.21 岐 阜 県	60	No.57 浜 松 市	132
No.22 静 岡 県	62	No.58 名 古 屋 市	134
No.23 愛 知 県	64	No.59 京 都 市	136
No.24 三 重 県	66	No.60 大 阪 市	138
No.25 滋 賀 県	68	No.61 堺 市	140
No.26 京 都 府	70	No.62 神 戸 市	142
No.27 大 阪 府	72	No.63 岡 山 市	144
No.28 兵 庫 県	74	No.64 広 島 市	146
No.29 奈 良 県	76	No.65 北 九 州 市	148
No.30 和 歌 山 県	78	No.66 福 岡 市	150
		7. 補足資料	152

1. 本報告書作成の意図

平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育と高専教育との接続の改善について」が「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言して以来、キャリア教育の推進は重要な教育政策課題の一つとされてきた。中でも、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップ（就業体験活動）の充実、常にかつ中心的な課題であったと言える。

例えば、平成16年度から様々なキャリア教育推進施策に着手してきた文部科学省では、平成17年度に産学官の連携による職場体験活動・インターンシップの推進のためのシステムづくりを旨とした「キャリア教育実践プロジェクト」を開始し、中学校を中心に5日間の職場体験活動を推奨した「キャリア・スタート・ウィーク」事業をその中核に据えた（平成20年度まで）。また、平成20年7月に閣議決定され「小学校段階からのキャリア教育を推進する」と明示した教育振興基本計画では、「中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育」を特に推進すべきものと位置づけている。さらに、平成20・21年に改訂された学習指導要領においても、中学校での職場体験活動や高等学校でのインターンシップをそれぞれ重点的に推進すべきものとした（文部科学事務次官通知「19文科初策1357号（平成20年3月28日）」、「20文科初策1312号（平成21年3月9日）」）。

このような職場体験活動・インターンシップの重要性に鑑み、国立教育政策研究所生徒指導研究センターでは、平成16年度より、都道府県・政令市教育委員会の協力を得て、「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」を実施し、毎年度その結果を公表してきた。本報告書では、各学校における職場体験活動・インターンシップの更なる充実と、各教育委員会での今後の関連施策の拡充に資することを目的として、これまでの調査結果をもとに職場体験活動・インターンシップの実施状況等の経年変化を整理することとした。職場体験活動・インターンシップの一層の推進が期待され、中学校・高等学校において新学習指導要領への本格移行を目前とした今日、本報告書が幅広く活用されることを願っている。

2. データ掲載の基本方針

2-1 全体にかかわる方針

本報告書では、国立教育政策研究所に提出された各都道府県・政令市の「中学校職場体験実施状況等調べ」・「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（平成16年度～平成22年度）を基本資料とし、毎年度公表しているデータから実施率の経年変化や施策の推移を再整理して掲載した。

提出されたデータのうち、未記入等により数値が特定し得ないものについては「データなし」と記載した。また、政令市のうち、調査開始後に政令市に移行した自治体については、移行前のデータが提出されていないため、同様に「データなし」と記載した（平成17：年静岡市、18年：堺市、19年：新潟市・浜松市、21年：岡山市、22年：相模原市）。

2-2 各項目の掲載方針

2-2-1 中学校

- 中学校職場体験活動実施率の経年変化
平成16年度～22年度の実施率の経年変化を全国平均とともに掲載した。
- 職場体験活動 日数別実施率
各年度の実施日数の割合の経年変化を掲載した。なお、全国的にみて実施校が少数にとどまる「4日」及び「6日以上」については、データラベル（数値）の記載を割愛した。
- 全国学力・学習状況調査における正答率の変化
全国学力・学習状況調査の正答率のうち、第1回調査（平成19年度）における各都道府県のデータと全国平均との点数差を基準（0.0）とし、第2回調査以降の全国平均との差の経年変化を掲載した。なお、政令市については、該当データが公表されていないため、この欄を空白のままとした。
- 全国学力・学習状況調査における基礎的・汎用的能力主要関連項目
全国学力・学習状況調査の「生徒質問紙」において、当該調査が実施された全年度（平成19年度～22年度）にわたって継続的に設定されている項目の中から、キャリア教育によって中核的に育成すべき「基礎的・汎用的能力」にかかわる主要項目を抄出し、その結果の経年変化を掲載した。
抄出対象とした項目は以下の通り：
 - 人が困っている時は進んで助けていますか（人間関係形成・社会形成能力）
 - 自分によいところがあると思いますか（自己理解・自己管理能力）
 - 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか（課題対応能力）
 - 将来の夢や目標を持っていますか（キャリアプランニング能力）

2-2-2 高等学校

- 全日制高等学校インターンシップ実施率の経年変化
平成16年度～22年度の実施率の経年変化を全国平均とともに掲載した。なお、本報告書においては、紙面構成の制約の関係から、大多数の高校生が在学中の全日制課程に限定して示した。
- 全日制高等学校における学科別インターンシップ実施率
現有学科数のうちインターンシップを実施した学科数の割合を年度ごとに示した。前項同様、紙面の制約を受け、「普通科」「職業に関する学科」「総合学科」に限定して掲載した。
- 全日制高等学校における学科別インターンシップ日数別参加率
3年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者の割合を示した。なお、該当者の参加日数別の構成比については調査されていないため、当該自治体における当該年度における学科別インターンシップ参加者の参加日数別構成比を、「3年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者」の参加日数別構成比と見なして掲載した。なお、紙面の制約から、「普通科」「職業に関する学科」のみを掲載対象とした。

2-2-3 中学校・高等学校共通項目

- キャリア教育関連施策の推移
「中学校職場体験実施状況等調べ」「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」において各自自治体から報告された「推進のための施策等」から、教育委員会主体の独自事業を抄出して「事業名」「対象校数」「予算」「事業内容」の順に掲載した。また、事業内容が前年度から変更されていない場合には「事業内容は前年度同様」と記した。

3. 中学校職場体験実施状況の変化に関する考察

3-1 職場体験活動の実施平均日数の推移

【表1】は、各都道府県・政令市の職場体験活動における実施平均日数（平成16年度・平成22年度）を表したものである。

平成16年度における職場体験活動の全国の実施平均日数は2.1日（60都道府県・政令市）であるが、実施平均日数2日未満が37都道府県・政令市と全体の61.7%を占め、1日目のみの職場体験活動にとどまるケースが多かったことがわかる。一方、平成22年度における職場体験活動の全国の実施平均日数は2.9日（66都道府県・政令市）となり、日数の大幅な増加が確認できる。実施平均日数1日台は8都県・政令市（12.1%）と縮小し、2日台が31都県・政令市（47.0%）と約半数近くに上っている。また、3日台が20都県・政令市と顕著に増えたことにより、3～5日台の合計が27都県・政令市（40.9%）となり、平成16年度の9県市（15.0%）から大きく変化している。

【表1】職場体験活動 実施平均日数の分布

平成16年度		<全国平均 2.1日>	
平均日数	計	都道府県・政令市	()は平均日数
5日台	1	神戸市(5.0)	
4日台	3	兵庫県(4.7) 富山県(4.6) 鳥取県(4.1)	
3日台	5	栃木県(3.4) 石川県(3.0) 高知県(3.0) さいたま市(3.0) 京都市(3.0)	
2日台	14	沖縄県(2.9) 岡山県(2.8) 三重県(2.6) 長崎県(2.6) 奈良県(2.5) 群馬県(2.4) 埼玉県(2.4) 滋賀県(2.3) 熊本県(2.3) 大塚市(2.1) 高松県(2.1) 大阪府(2.1) 京都府(2.0) 福岡県(2.0)	
1日台	37	千葉県(1.9) 静岡県(1.9) 徳島県(1.9) 愛媛県(1.9) 香川県(1.9) 岐阜県(1.8) 佐賀県(1.8) 宮崎県(1.8) 千葉市(1.8) 青森県(1.7) 山形県(1.7) 福島県(1.7) 新潟県(1.7) 愛知県(1.7) 茨城県(1.6) 東京都(1.6) 神奈川県(1.6) 福井県(1.6) 和歌山県(1.6) 広島県(1.6) 山口県(1.6) 川崎市(1.6) 北九州市(1.6) 秋田県(1.5) 山梨県(1.5) 長野県(1.5) 鹿儿岛県(1.5) 名古屋市(1.5) 北海道(1.4) 岩手県(1.4) 宮城県(1.4) 札幌市(1.4) 仙台市(1.4) 横浜市(1.4) 福岡市(1.4) 大分県(1.3) 広島市(1.1)	
平成22年度		<全国平均 2.9日>	
平均日数	計	都道府県・政令市	()は平均日数
5日台	6	兵庫県(5.1) 富山県(5.0) 滋賀県(5.0) 広島県(5.0) 京都市(5.0) 神戸市(5.0)	
4日台	1	鳥取県(4.4)	
3日台	20	栃木県(3.7) 群馬県(3.6) 沖縄県(3.6) 東京都(3.5) 広島市(3.5) 北九州市(3.5) 愛知県(3.4) 和歌山県(3.4) 仙台市(3.4) 埼玉県(3.3) 高知県(3.3) 鹿儿岛県(3.3) 山形県(3.1) 岡山県(3.1) 香川県(3.1) 石川県(3.0) 三重県(3.0) さいたま市(3.0) 静岡市(3.0) 岡山市(3.0)	
2日台	31	長崎県(2.9) 熊本県(2.9) 奈良県(2.8) 高松県(2.8) 千葉県(2.8) 茨城県(2.7) 新潟県(2.7) 福岡県(2.7) 佐賀県(2.7) 福井県(2.6) 岐阜県(2.5) 山口県(2.5) 愛媛県(2.5) 福岡市(2.5) 岩手県(2.4) 千葉県(2.4) 静岡県(2.4) 大阪府(2.4) 青森県(2.3) 秋田県(2.3) 長野県(2.3) 京都府(2.3) 宮城県(2.2) 福島県(2.2) 新潟市(2.2) 浜松市(2.2) 大阪市(2.2) 徳島県(2.1) 名古屋市(2.0)	
1日台	8	川崎市(1.9) 相模原市(1.9) 堺市(1.9) 神奈川県(1.8) 山梨県(1.8) 北海道(1.7) 横浜市(1.5) 札幌市(1.2)	

また、実施平均日数3～5日台を地域別で見ると以下の通りとなり、概して西日本の府県・政令

市の方が、実施日数が長い傾向にあることがわかる。

[平成16年度]

関東2(栃木県, さいたま市), 中部2(富山県, 石川県), 近畿3(兵庫県, 神戸市, 京都市), 中国1(鳥取県), 四国1(高知県)

[平成22年度]

東北2(山形県, 仙台市), 関東5(栃木県, 群馬県, 埼玉県, 東京都, さいたま市), 中部4(富山県, 石川県, 愛知県, 静岡県), 近畿6(三重県, 滋賀県, 兵庫県, 和歌山県, 京都市, 神戸市), 中国5(鳥取県, 岡山県, 広島県, 岡山市, 広島市), 四国2(香川県, 高知県), 九州3(鹿児島県, 沖縄県, 北九州市)

3-2 職場体験活動の充実の度合いから見た全国学力・学習状況調査の正答率及び質問紙調査結果

職場体験活動を推進していくにあたって、中学校現場からは、「そのための十分な時間とれない」「職場体験活動を充実させようとするれば教科の授業時数の十分な確保が困難となり、結果として学力の向上を阻害するのではないか」などの声も聞かれるところである。そこで、職場体験活動の実施率及び実施平均日数と、全国学力・学習状況調査における正答率、及び、同調査「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する4項目の結果との関係を整理してみた。

具体的には、以下に示した基準によって、平成22年度において職場体験活動の充実が図られている自治体(A群)と、そうでない自治体(B群)に分け、該当する全ての自治体について、同年度の全国学力・学習状況調査における各データを比較した【表2】。

- A群 ・ 職場体験活動実施平均日数5日
- ・ 実施率100%
- B群 ・ 職場体験活動実施平均日数2日未満
- ・ 実施率95%未満

3-2-1 全国学力・学習状況調査における正答率との関連

全国学力・学習状況調査の正答率については、A群とB群との間で顕著な差が見られた。A群においては4科目(国語A・国語B・数学A・数学B)の正答率のすべてが全国平均を下回っている自治体はないが、B群においては3つの自治体の正答率が4科目とも平均を下回っている。B群の正答率の平均値をみても、4科目全てにわたって全国平均を下回る結果となった。一方、職場体験活動の活性化が進んでいる自治体(A群)は総体的にみて良好な成績となっている。この結果を見る限り、「職場体験活動の充実が学力の向上を阻害するのではないか」との懸念は事実に基づき指摘ではないと言いうことができる。

3-2-2 全国学力・学習状況調査における質問紙調査結果との関連

また、全国学力・学習状況調査の「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する4項目に対する肯定的回答率を見ると、「人が困っている時は進んで助けていますか(人間関係形成・社会形成能力)」「自分によいところがあると思いますか(自己理解・自己管理能力)」「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか(課題対応能力)」の3項目についてA群の平均値が全国平均を上回って

おり、B群ではこれら3項目の平均値が全国平均を下回った。職場体験活動の活性化は、基礎的・汎用的能力の向上にとっても有効であることが示唆される。

【表2】 職場体験活動の全般的な実施状況と
全国学力・学習状況調査の正答率及び生徒質問紙調査結果との関連

A群	平成22年度の全国学力・学習状況調査結果				基礎的・汎用的能力関連項目					
	平成22年度 の状況	平成21年度 の状況 (参考)	国語A	国語B	数学A	数学B	自分がよ いところが あると動 いています か	人が困っ ている時 は進んで 助けてい ますか	楽しいこ とでも失 敗を恐れ ないとい うことが ありますか	将来の夢 や目標を 持っています か
自治体 a	5日かつ 100%	5日かつ 100%	78.3	69.6	68.7	49.5	77.5	68.4	68.5	72.3
自治体 b	5日かつ 100%	5日かつ 100%	74.8	64.7	67.1	44.7	73.8	61.2	61.9	70.5
自治体 c	5日かつ 100%	5日かつ 100%	76.0	65.8	64.9	43.4	76.1	66.5	69.3	73.9
自治体 d	5日 100%	4日台後半	74.9	64.4	66.0	44.2	72.6	58.8	62.9	69.3
自治体 e	100%	9%台	75.5	66.4	63.8	43.3	78.7	65.3	69.8	74.0
自治体 f	100%	9%台	76.9	68.7	66.9	46.7	75.5	69.0	66.5	73.6
自治体 g	100%	100%	77.6	67.7	68.2	47.0	73.2	63.6	63.6	70.7
自治体 h	100%	9%台	79.4	70.8	72.4	52.9	76.4	69.6	66.7	73.0
自治体 i	100%	100%	77.6	68.5	67.7	48.6	75.4	66.6	62.4	70.3
自治体 j	100%	98%台	75.1	65.2	67.0	45.4	72.9	64.1	61.6	70.0
自治体 k	100%	94%台	74.1	64.2	65.4	42.8	74.0	62.6	63.4	70.1
自治体 l	100%	97%台	75.5	67.2	65.6	48.1	73.3	62.6	59.1	72.7
A群平均値			76.3	66.9	67.0	46.4	75.0	64.9	64.6	71.7
全国平均			75.1	65.3	64.6	43.3	74.8	63.9	64.5	72.1
B群	平成22年度 の状況	平成21年度 の状況 (参考)	国語A	国語B	数学A	数学B	人が困っ ている時 は進んで 助けてい ますか	自分がよ いところが あると動 いています か	楽しいこ とでも失 敗を恐れ ないとい うことが ありますか	将来の夢 や目標を 持っています か
自治体 m	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	74.7	62.9	62.7	41.3	71.9	62.2	63.4	70.3
自治体 n	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	75.3	65.2	64.6	43.6	73.5	63.2	63.1	70.8
自治体 o	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	75.4	66.9	63.4	42.7	80.1	67.8	68.0	75.0
自治体 p	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	75.7	65.0	66.9	45.4	70.7	61.4	60.8	70.5
自治体 q	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	74.2	64.4	62.7	40.8	79.8	64.9	64.0	73.9
自治体 r	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	76.2	66.1	68.2	46.4	69.7	63.2	61.7	71.1
自治体 s	2日未満 かつ 98%台	2日未満 かつ 98%台	77.7	67.9	67.0	46.4	73.1	64.9	63.5	73.9
B群平均値			74.2	64.1	62.8	41.5	74.1	62.8	63.6	72.2

※ 項目「○日」「○日未満」等は職場体験活動実施平均日数、「△%」「△%未満」等は職場体験活動実施率を意味する。
※ 赤字は全国平均より下回っていることを意味する。

3-3 全国学力・学習状況調査における正答率から見た職場体験活動の実施状況

次に、全国学力・学習状況調査の正答率が高い自治体（国語A・国語B・数学A・数学Bの平均値の上位5自治体：A群）と、そうではない自治体（平均値の上位5自治体：B群）における、職場体験活

動の実施状況を比較する【表3】。

正答率が高い自治体（A群）は、そうではない自治体（B群）に比べて、職場体験活動の平均実施率・平均実施日数とも高い結果となり、ここでもまた、職場体験活動の充実が学力の向上を阻害するものではないことが示された。

【表3】 全国学力・学習状況調査の正答率と職場体験活動の実施状況との関連

A群	平成22年度 全国学力・学習状況調査正答率				職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数		
	4科目平均	国語A	国語B	数学A	数学B	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体 a	68.9	-	-	-	-	100.0	91%台	2.6	2日台後半
自治体 b	68.1	-	-	-	-	95.4	94%台	2.3	2日台前半
自治体 c	66.5	-	-	-	-	100.0	100.0	5.0	5.0
自治体 d	65.6	-	-	-	-	100.0	100.0	2.5	2日台後半
自治体 e	65.1	-	-	-	-	100.0	100.0	3.0	3日台前半
A群平均	66.8	78.5	69.7	69.6	49.6	99.1	97.1	3.1	3.1
全国平均	62.1	75.1	65.3	64.6	43.3	97.1	94.5	2.9	2.9
B群	平成22年度 全国学力・学習状況調査正答率				職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数		
	4科目平均	国語A	国語B	数学A	数学B	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体 f	51.7	-	-	-	-	94.9	98%台	3.6	3日台後半
自治体 g	57.5	-	-	-	-	96.6	94%台	3.3	3日台前半
自治体 h	58.5	-	-	-	-	97.6	94%台	2.4	2日台前半
自治体 i	60.3	-	-	-	-	97.0	88%台	3.4	3日台前半
自治体 j	60.4	-	-	-	-	90.0	88%台	1.7	1日台後半
B群平均	57.7	71.8	60.8	60.1	37.9	95.2	92.9	2.9	2.9

※ 自治体ごとの個別科目の正答率は伏せた。

※ 赤字は全国平均より下回っていることを意味する。

3-4 全国学力・学習状況調査における質問紙調査結果から見た職場体験活動の実施状況

最後に、全国学力・学習状況調査における「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する4項目の結果に注目し、肯定的回答の高い自治体（「人が困っている時は進んで助けていますか（人間関係形成・社会形成能力）」「自分によいところがあると思いますか（自己理解・自己管理能力）」「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか（課題対応能力）」「将来の夢や目標を持っていますか（キャリアプランニング能力）」）に関する肯定的回答の平均値の上位5自治体（A群）と、そうではない自治体（平均値の上位5自治体：B群）における職場体験活動の実施状況を比較する【表4】。

この結果からは、「基礎的・汎用的能力」に関連する肯定的回答率の高い自治体（A群）は、そうでない自治体（B群）に比べて、職場体験活動の平均実施率が高いことがわかる。一方、職場体験実施平均日数においては、肯定的回答率の低い自治体（B群）のほうが僅かに多い結果となった。職場体験活動のみに焦点を当てた今回の調査からは、基礎的・汎用的能力に関連する項目に関する回答傾向と、職場体験活動の充実の度合いとの明かな関連性を指摘することはできない。

【表4】全国学力・学習状況調査の生徒質問調査結果と職場体験活動の実施状況との関連

A群	基礎的・汎用的能力発達項目				職場体験活動実施率		職場体験活動実施平均日数	
	平成22年度 4項目平均	自分が困っている時は自分で解決しようと思えますか	新しいことでも失敗を恐れずに挑戦してみますか	将来の夢や目標を持っていて、頑張りますか	平成22年度	平成21年度(参考)	平成22年度	平成21年度(参考)
自治体								
自治体a	73.7	—	—	—	95.4	94%台	2.3	2日台前半
自治体b	73.0	—	—	—	95.7	96%台	1.8	1日台後半
自治体c	72.0	—	—	—	100.0	97%台	2.7	2日台後半
自治体d	71.8	—	—	—	98.8	98%台	3.7	3日台後半
自治体e	71.7	—	—	—	100.0	100.0	5.0	5.0
自治体f	71.7	—	—	—	99.0	99%台	2.3	2日台前半
A群平均	72.3	78.5	67.3	68.6	98.2	97.9	3.0	2.9
全国平均	68.8	74.8	63.9	64.5	97.1	94.5	2.9	2.9
B群								
自治体								
自治体g	63.6	—	—	—	97.6	94%台	2.4	2日台前半
自治体h	64.0	—	—	—	95.4	83%台	2.1	2日台前半
自治体i	64.0	—	—	—	97.0	88%台	3.4	3日台前半
自治体j	65.9	—	—	—	92.5	77%台	2.8	2日台後半
自治体k	65.9	—	—	—	99.0	93%台	5.0	4日台後半
B群平均	64.7	70.0	58.7	60.1	96.3	87.4	3.1	3.1

※ 自治体ごとの個別項目の回答結果は伏せています。

※ 赤字は全国平均より回っていることを意味します。



ここで、【表2】【表3】【表4】を総合的にとらえれば、職場体験活動の充実が学力（ここでは全国学力・学習状況調査の正答率）の向上をさまたげているという事実は全く確認できない。むしろ、職場体験活動の充実が図られている自治体は学力も総体的にみて高い傾向にあり、同時に、学力の高い自治体においては、そうではない自治体に比べて、職場体験活動の実施率が高く、体験日数も多い傾向が見取れる。無論、この結果は「職場体験活動を活性化すれば学力が向上する」といった因果関係を実証するものではない。しかし、「職場体験活動は学力の向上を阻害するのではないか」との懸念は払拭されたと言えるのではなかろうか。

平成28年1月に中央教育審議会が取りまとめた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、「キャリア教育の意義・効果」の一つとして、「キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒・学生の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる」と指摘しているが、今回の調査結果は、キャリア教育の一環としての職場体験活動が、学習意欲を喚起するための有効な方策の一つである可能性を強く示唆していると言える。

一方、「基礎的・汎用的能力」に関連する肯定的回答率と職場体験活動との関連性については、確固たる結論を導くことができなかった。この点については、今後、職場体験活動だけでなく、キャリア教育を総合的にとらえた別の新たな調査の実施が必要である。

3-5 自治体における職場体験活動推進施策と職場体験活動の充実の度合いとの関連

本考察の最後に、自治体における職場体験活動推進関連施策と職場体験活動の充実の度合いとの関係について整理する。（なお、本報告書においては、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施してきた「中学校職場体験実施状況等調べ」に対する都道府県・政令市教育委員会からの回答において示された推進施策のみを取り上げているため、市町村教育委員会等による推進施策まで広く対象とした考察はできなかった。また、それぞれの回答に示される情報量の差が大きいため、個別施策の具体的内容にまで踏み込んだ考察も見送ることとした。）

ここでは、前掲の【表2】に示した、平成22年度において職場体験活動の充実が図られている自治体（A群）と、そうではない自治体（B群）に注目し、各自治体から報告された推進施策の経年変化を追った。その結果、「独自事業なし」と報告した自治体の割合にA群・B群間の差は見られなかったものの、推進関連施策を講じている自治体における施策の継続性については顕著な違いが確認できた。

A群においては、平成16年度から継続して職場体験活動推進関連施策をとってきたのが4自治体、平成17年度からの継続が2自治体、平成18年度からの継続が2自治体ある。一方、B群においては、16年度から継続施策がある1自治体を除いて、平成17年度あるいは18年度から継続的に施策を講じてきている自治体は見られなかった。この結果は、職場体験活動推進関連施策の継続が活動の充実につながっていることを示していると考えられる。都道府県・政令市教育委員会による施策の継続は、各校の取組を充実させる上で有効な方策の一つであると言える。

なお、B群においては、平成21年度あるいは22年度から推進関連施策を開始した自治体が3県見られる。これら施策の今後の継続と一層の充実を期待すると同時に、これまで職場体験活動推進関連施策に着手してこなかった自治体においても、今後、新たな施策を講じ、継続的に展開していくことを強く期待したい。

4. 高等学校インターンシップ実施状況の動向整理

4-1 インターンシップ実施率の推移

【表5】は、各都道府県・政令市のインターンシップ実施率（平成16年度・平成22年度）を表したものである。平成16年度におけるインターンシップの全国の実施率は59.7%（60都道府県・政令市）にとどまっていたが、平成22年度における平均実施率は79.6%（64都道府県・政令市）となり、大幅な上昇が確認できる。具体的には、①実施率60%未満の自治体が、平成16年度の35都道府県・政令市（58.3%）から、12県・政令市（18.8%）に縮小したこと、②実施率90%以上の自治体が16県・政令市と顕著に増えたことなどによって、実施率80%以上の合計が34道府県・政令市（53.1%）となり、平成16年度の10道府県（16.7%）から大きく変化したことなどが特徴的である。

【表5】 全日制高等学校インターンシップ実施率の分布

実施率	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	岐阜県 札幌市 北九州市	-
90%台	3 北海道(98.5) 長野県(96.7) 山形県(90.6)	
80%台	4 秋田県(89.8) 富山県(87.5) 茨城県(85.7) 宮城県(83.7)	
70%台	6 熊本県(77.8) 愛媛県(77.2) 沖縄県(77.0) 福島県(72.9) 広島県(71.1) 岩手県(70.4)	
60%台	9 香川県(68.6) 大分県(68.5) 鹿児島県(67.1) 山口県(66.7) 佐賀県(65.8) 千葉県(65.5)	
50%台	13 青森県(62.8) 神戸市(61.5) 和歌山県(61.4)	
40%台	12 東京都(59.7) 群馬県(58.0) 宮城県(58.8) 大分県(58.0) 福井県(56.3) 三重県(56.3)	
30%台	5 岡山県(37.6) 横濱市(36.4) 新潟県(35.2) 兵庫県(32.4) 滋賀県(30.0)	
20%台	2 京都府(27.0) 埼玉県(24.4)	
10%台	1 京都市(16.7)	
0~9%台	2 さいたま市(0.0) 千葉市(0.0)	

平成22年度 <全国平均 79.6%>

実施率	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	8 山梨県 岐阜県 熊本県 札幌市 静岡県 堺市 北九州市 福岡市	
90%台	16 長野県(98.8) 沖縄県(98.3) 北海道(98.0) 富山県(97.7) 鹿児島県(97.3) 三重県(96.7)	
80%台	10 愛知県(96.0) 大分県(95.9) 新潟県(95.4) 神奈川県(95.1) 宮城県(93.3) 福岡県(93.3)	
70%台	11 福岡県(92.9) 山形県(92.3) 石川県(90.9) 広島県(90.6)	
60%台	7 和歌山県(89.2) 秋田県(87.7) 神戸市(87.5) 兵庫県(85.7) 山口県(85.7) 茨城県(84.7)	
50%台	4 愛媛県(83.9) 京都府(83.7) 長崎県(81.4) 千葉県(80.7)	
40%台	4 岩手県(78.8) 高知県(77.8) 奈良県(76.5) 青森県(75.8) 福島県(75.3)	
30%台	0 佐賀県(75.0) 仙台市(75.0) 香川県(71.9) 滋賀県(71.7) 埼玉県(70.6)	
20%台	0 鳥取県(68.2) 静岡県(67.4) 岡山県(67.3) 大阪府(65.9) 東京都(64.6) 宮城県(62.5)	
10%台	0 川崎市(60.0)	
0~9%台	3 群馬県(47.1) 名古屋(46.2) 横濱市(44.4) 京都市(44.4) 広島市(42.9)	
	0 千葉県(57.9) 鳥取県(55.3) 千葉市(50.0)	
	0 群馬県(47.1) 名古屋(46.2) 横濱市(44.4) 京都市(44.4) 広島市(42.9)	
	0 千葉県(57.9) 鳥取県(55.3) 千葉市(50.0)	
	0 群馬県(47.1) 名古屋(46.2) 横濱市(44.4) 京都市(44.4) 広島市(42.9)	
	0 千葉県(57.9) 鳥取県(55.3) 千葉市(50.0)	
	3 さいたま市(0.0) 新潟市(0.0) 浜松市(0.0)	

また、平均実施率80%以上の自治体を地域別で見ると以下の通りとなり、西日本の府県・政令市におけるインターンシップ実施率の上昇が顕著に確認される。

【平成16年度】

北海道2(北海道、札幌市)、東北2(秋田県、山形県)、関東1(茨城県)、中部3(富山県、長野県、岐阜県)、九州2(宮崎県、北九州市)

【平成22年度】

北海道2(北海道、札幌市)、東北2(秋田県、山形県)、関東3(茨城県、千葉県、神奈川県)、中部9(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、静岡県)、近畿6(三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、堺市、神戸市)、中国2(広島県、山口県)、四国1(愛媛県)、九州9(福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市)

4-2 学科別に見たインターンシップ実施率の推移

次に、普通科・職業に関する学科・総合学科それぞれにおけるインターンシップの実施率の推移を確認する。ここでは、すべての自治体における学科別データが入手可能な調査のうち最も古いデータ（平成17年度）と、最新データ（平成22年度）を比較した【表6】。

まず特徴的なのは、いずれの学科においても平均実施率がこの5年の間に大きく上昇していることが確認されたことである。とりわけ普通科において顕著な伸びが見られた（平成17年度50.2%、平成22年度73.4%（+23.2ポイント））。しかしながら、普通科における平均実施率自体は、職業に関する学科や総合学科に比べ、低いままにとどまっている。平成22年度の平均実施率で見ると、普通科73.4%、職業に関する学科94.4%、総合学科93.9%であり、歴然とした差が確認できる。特に実施率が50%未満の自治体数の差は著しい（普通科15自治体、職業に関する学科2自治体、総合学科において該当する自治体はない）。

中学校における職場体験活動は、ほぼ全ての学校で実施学年に在籍する生徒全員を対象として実施されており、そのうち、総合的な学習の時間に位置づける学校が大多数を占める。一方、高等学校におけるインターンシップの教育課程上の位置づけは、学科によって異なっている。具体的には、職業に関する学科や総合学科におけるインターンシップは、現場実習等の職業に関する教科・科目や学校設定教科・科目等の中で実施されることが多いが、普通科の場合は、教育課程に位置づけず、長期休業中などの機会に希望者を対象として実施されるケースが多い。このような違いが、学科による実施率の差を生む要因となっていると考えられる。なお、高等学校において、インターンシップを総合的な学習の時間に位置づける学校は全体の3割未満*にとどまり（平成22年度）、中学校との大きな差が確認される。

* 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「平成22年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果（概要）」平成23年9月9日

【表6】 学科別にみた全日制高等学校インターンシップ実施率の分布

6-1 普通科
平成17年度 <全国平均 50.2%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	5	沖繩県 札幌市 仙台市 神戸市 福岡市	
90%台	2	北海道(94.2) 岐阜県(93.0)	
80%台	4	千葉県(86.8) 長野県(84.8) 秋田県(80.5) 大阪府(80.0)	
70%台	2	茨城県(77.3) 山形県(72.7)	
60%台	10	和歌山県(69.0) 福島県(67.3) 香川県(66.7) 富山県(65.5) 奈良県(65.0) 青森県(61.7) 兵庫県(60.6) 広島県(60.6) 熊本県(60.0) 横浜府(60.0)	
50%台	5	岩手県(59.6) 石川県(57.7) 大分県(51.7) 神奈川県(50.8) 長崎県(50.0)	
40%台	7	宮城県(46.6) 鹿児島県(46.0) 大阪府(45.7) 佐賀県(45.0) 東京都(44.7) 愛媛県(44.2) 広島市(40.0)	
30%台	5	徳島県(37.5) 宮城県(36.8) 福岡県(33.8) 愛知県(33.3) 山梨県(31.8)	
20%台	6	静岡県(25.0) 三重県(24.4) 群馬県(23.5) 鳥取県(22.2) 滋賀県(20.0) 島根県(20.0)	
10%台	6	高知県(18.2) 新潟県(14.1) 埼玉県(12.6) 岡山県(12.5) 福井県(11.1) 栃木県(10.4)	
0~9%台	7	京都府(9.5) さいたま市(0.0) 千葉市(0.0) 川崎市(0.0) 静岡市(0.0) 名古屋市(0.0) 名古屋市(0.0)	

平成22年度 <全国平均 73.4%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	6	沖繩県 札幌市 川崎市 静岡市 北九州市 福岡市	
90%台	8	北海道(99.4) 長野県(98.4) 神奈川県(95.4) 愛知県(95.2) 宮城県(94.4) 三重県(94.3) 大分県(92.3) 岐阜県(92.1)	
80%台	11	鹿児島県(86.4) 石川県(86.2) 富山県(85.7) 福岡県(85.5) 広島県(83.9) 奈良県(83.3) 熊本県(83.0) 秋田県(82.9) 兵庫県(82.2) 山形県(80.6) 神戸市(80.0)	
70%台	7	茨城県(78.7) 福井県(77.8) 新潟県(75.9) 大阪府(75.0) 和歌山県(74.1) 千葉県(73.7) 京都府(70.7)	
60%台	8	山口県(65.8) 青森県(64.3) 長崎県(63.9) 徳島県(63.6) 愛媛県(61.9) 岩手県(61.9) 大阪府(61.6) 福島県(60.9)	
50%台	8	東京都(59.7) 佐賀県(58.8) 滋賀県(57.6) 高知県(57.1) 埼玉県(55.1) 静岡県(51.5) 仙台市(50.0) 千葉市(50.0)	
40%台	4	香川県(47.4) 山梨県(45.5) 宮城県(43.1) 横浜府(40.0)	
30%台	2	栃木県(38.1) 鳥取県(30.0)	
20%台	4	京都市(25.0) 岡山県(22.6) 群馬県(20.5) 広島市(20.0)	
10%台	1	島根県(16.7)	
0~9%台	4	さいたま市(0.0) 新潟市(0.0) 浜松市(0.0) 名古屋市(0.0) 名古屋市(0.0)	

6-2 職業に関する学科

平成17年度 <全国平均 82.5%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	10	青森県 山形県 神奈川県 大分県 札幌市 静岡市 京都市 広島市 北九州市 福岡市	
90%台	21	愛知県(98.6) 沖繩県(97.8) 熊本県(97.6) 北海道(97.1) 群馬県(97.0) 愛媛県(96.9) 鹿児島県(95.8) 栃木県(95.7) 岐阜県(95.3) 石川県(95.1) 佐賀県(94.7) 福井県(94.5) 宮城県(94.4) 長崎県(94.3) 福島県(92.9) 香川県(92.0) 秋田県(91.0) 富山県(90.6) 茨城県(90.5) 宮城県(90.0) 鳥取県(90.0)	
80%台	7	和歌山県(88.9) 静岡県(86.7) 神戸市(85.7) 兵庫県(84.6) 岩手県(84.5) 鳥取県(84.0) 福岡県(81.4)	
70%台	6	山梨県(78.0) 滋賀県(77.8) 広島県(75.9) 埼玉県(74.6) 長野県(73.4) 川崎市(70.0)	
60%台	9	徳島県(68.2) 千葉県(67.7) 大阪府(66.7) 京都府(65.9) 新潟県(65.2) 高知県(65.1) 三重県(64.9) 岡山県(61.8) 山口県(61.8)	
50%台	4	東京都(59.2) 奈良県(51.1) 横浜市(50.0) 名古屋市(50.0)	
40%台	1	仙台市(42.9)	
30%台	0		
20%台	1	大阪府(29.4)	
10%台	0		
0~9%台	0		

平成22年度 <全国平均 94.4%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	24	北海道 青森県 岩手県 新潟県 茨城県 栃木県 新潟県 岐阜県 滋賀県 山口県 愛媛県 高知県 長崎県 札幌市 仙台市 川崎市 静岡市 京都市 名古屋市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市	
90%台	19	愛知県(98.5) 福井県(98.2) 沖繩県(97.7) 静岡県(97.2) 宮城県(97.1) 大分県(96.8) 広島県(96.4) 兵庫県(96.0) 福岡県(95.6) 神奈川県(95.5) 鹿児島県(95.4) 鳥取県(95.0) 佐賀県(94.4) 埼玉県(94.0) 和歌山県(93.3) 岡山県(92.9) 奈良県(92.3) 山梨県(91.7) 宮城県(91.7)	
80%台	9	福島県(89.5) 熊本県(89.4) 秋田県(88.0) 群馬県(86.0) 長野県(86.1) 三重県(83.3) 富山県(81.8) 石川県(81.3) 大阪府(80.0)	
70%台	2	香川県(77.3) 徳島県(75.0)	
60%台	3	東京都(68.8) 千葉県(66.7) 京都府(65.0)	
50%台	1	横浜市(50.0)	
40%台	1	大阪府(42.9)	
30%台	0		
20%台	0		
10%台	0		
0~9%台	1	新潟市(0.0)	

6-3 総合学科

平成17年度 <全国平均 78.5%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	24	秋田県 山形県 茨城県 東京都 福井県 山梨県 長野県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 佐賀県 熊本県 宮崎県 沖縄県 横濱市 大阪市	
90%台	0		
80%台	8	大阪府(88.9) 北海道(87.5) 福島県(87.5) 神奈川県(84.6) 宮城県(83.3) 石川県(83.3) 新潟県(80.0)	
70%台	5	栃木県(75.0) 静岡県(75.0) 大分県(75.0) 岐阜県(71.4) 長崎県(71.4)	
60%台	3	青森県(66.7) 富山県(66.7) 愛知県(60.0)	
50%台	5	岩手県(50.0) 埼玉県(50.0) 千葉県(50.0) 岡山県(50.0) 鹿児島県(50.0)	
40%台	2	三重県(42.9) 滋賀県(40.0)	
30%台	0		
20%台	2	高知県(25.0) 群馬県(20.0)	
10%台	0		
0~9%台	2	名古屋府(0.0) 福岡市(0.0)	

平成22年度 <全国平均 93.9%>

実施率	計	都道府県・政令市	()は実施率(%)
100%	38	岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 奈良県 和歌山県 富山県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 静岡県 埼玉県 東京都 兵庫県 奈良県 鳥取県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 横濱市 名古屋市 大阪市 神戸市 福岡市	
90%台	4	北海道(92.3) 広島県(92.3) 石川県(90.0) 大阪府(90.0)	
80%台	4	青森県(83.3) 滋賀県(83.3) 栃木県(80.0) 高知県(80.0)	
70%台	3	山梨県(75.0) 岡山県(75.0) 宮城県(71.4)	
60%台	2	群馬県(66.7) 東京都(66.7)	
50%台	0		
40%台	0		
30%台	0		
20%台	0		
10%台	0		
0~9%台	0		

4-3 普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ参加率

このように、普通科におけるインターンシップ実施率は、他の学科に比べて低いままとなっているが、インターンシップに参加する生徒の割合に注目してみると、更なる課題が浮かび上がる。ここでは、平成22年度における職業に関する学科と普通科を比較することによって、その実態を整理する【表7】。既に指摘したように、中学校における職場体験活動は、ほぼ全ての学校で実施学年に在籍する生徒全員を対象として実施されており、とりわけ総合的な学習の時間の時間に位置づける学校が多いが、高等学校においては、特定教科・科目を履修する生徒や参加を希望する生徒など、一部の生徒のみを対象とする学校が多く見られる。そのため、学校によるインターンシップの実施率は、高校生の参加実態を示すものではない。よってここでは、在学中一度でもインターンシップに参加したことのある3年生の割合を「インターンシップ参加率」として、平成22年度における自治体の現状を整理した。

平均参加率は【表7】が示すとおり、普通科では17.2%、職業に関する学科では64.1%であり、大きな差が見られる。特に、普通科においては、参加率10%未満が27府県・政令市(42.9%)と極めて多く、生徒が全くインターンシップに参加していない自治体が3政令市確認された点が特徴的である。

【表7】普通科及び職業に関する学科におけるインターンシップ参加率の分布(平成22年度)

参加率	普通科 <平均参加率 17.2%>		職業に関する学科 <平均参加率 64.1%>	
	都道府県・政令市	()は参加率(%)	都道府県・政令市	()は参加率(%)
100%	1	札幌市	4	札幌市 川崎市 名古屋市 名古屋市 堺市
90%台	1	沖縄県(99.5)	8	佐賀県(99.9) 栃木県(98.7) 宮崎県(99.0) 富山県(96.5) 福井県(95.9) 青森県(95.4) 沖縄県(94.6) 鹿児島県(94.5)
80%台	0		9	熊本県(89.7) 北海道(89.6) 秋田県(89.1) 山形県(88.0) 岐阜県(86.8) 愛媛県(83.7) 岩手県(81.1) 京都市(80.6) 山梨県(80.5)
70%台	0		9	大分県(78.7) 群馬県(77.7) 福岡県(75.8) 鳥取県(75.1) 滋賀県(73.1) 広島県(72.6) 山口県(71.7) 島根県(71.2) 長崎県(70.9)
60%台	0		4	福岡市(69.9) 和歌山県(67.7) 香川県(62.8) 石川県(61.4)
50%台	2	川崎市(59.5) 富山県(55.2)	5	高知県(58.0) 福島県(56.5) 宮城県(56.0) 茨城県(56.0) 広島市(54.3)
40%台	1	秋田県(43.5)	6	岡山県(48.6) 長野県(45.3) 静岡県(44.6) 徳島県(44.2) 埼玉県(41.3) 兵庫県(40.6)
30%台	4	北海道(36.7) 熊本県(33.4) 鹿児島県(32.4) 愛媛県(31.7)	8	愛知県(39.2) 奈良県(37.8) 静岡市(36.8) 新潟県(36.4) 三重県(34.6) 神奈川県(33.8) 京都府(33.5) 千葉県(30.4)
20%台	8	青森県(29.8) 岐阜県(29.0) 石川県(28.0) 和歌山県(26.9) 山形県(25.8) 長野県(24.4) 福岡県(20.5) 茨城県(20.2)	3	東京都(27.0) 仙台市(25.7) 神戸市(22.5)
10%台	19	宮崎県(19.7) 広島県(18.4) 三重県(17.1) 長崎県(17.0) 宮城県(16.4) 埼玉県(16.3) 山口県(16.3) 高知県(15.5) 奈良県(14.5) 福岡県(13.8) 山梨県(13.1) 徳島県(13.0) 東京都(12.9) 岩手県(12.7) 岡山県(12.4) 神奈川県(12.1) 大分県(10.8) 滋賀県(10.3) 静岡県(10.1)	0	
0~9%台	27	福井県(9.2) 栃木県(9.1) 静岡市(8.4) 香川県(8.3) 新潟県(8.3) 兵庫県(7.7) 北九州市(7.5) 京都府(7.4) 千葉県(7.4) 仙台市(6.6) 群馬県(6.4) 神戸市(6.4) 福岡市(6.1) 愛知県(6.0) 鳥取県(5.9) 大阪府(5.5) 広島市(5.0) 京都市(4.7) 新潟市(4.5) 千葉市(4.2) さいたま市(4.0) 浜松市(4.0) 名古屋市(4.0) 名古屋市(0.0)	5	新潟市(6.9) 大阪府(6.8) 大阪市(6.5) 横濱市(6.5) 北九州市(4.5)

* 参加率:3年生のうち「在学中に1回でもインターンシップを体験した事」の割合(当該年度参加率は異なる点に留意)

4-4 普通科及び職業に関する学料におけるインターンシップ実施平均日数

次に、インターンシップの実施平均日数の観点から、普通科の実情を見てみよう。
 国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」では、インターンシップの実施日数調査の回答選択肢は次のようになっている。

「1日」「2～3日」「4～5日」「6～10日」「11～29日」「30日以上」
 よって、ここでは便宜的に、これらの選択肢を左から順に次のように読み替えて計算し、平成22年度における普通科のインターンシップ実施平均日数の傾向を、職業に関する学料との比較を通して示すとすると【表8】。

「1日」[2.5日]「4.5日」[8日]「20日」[30日]

【表8】普通科及び職業に関する学料におけるインターンシップ実施日数の分布（平成22年度）

実施日数	普通科 <実施平均日数 2.1日>		職業に関する学料 <実施平均日数 3.7日>	
	計	都道府県・政令市	計	都道府県・政令市
5日以上	2	長崎県(6.4) 群馬県(5.8)	10	大阪府(11.8) 徳島県(6.5) 兵庫県(5.9) 宮崎県(5.6) 石川県(5.5) 香川県(5.2) 熊本県(5.2) 埼玉県(5.1) 長崎県(5.0) 愛知県(5.0)
4日台	2	神戸市(4.4) 三重県(4.4)	14	岡山県(4.8) 愛媛県(4.8) 三重県(4.7) 鹿児島県(4.6) 栃木県(4.6) 京都府(4.5) 千葉県(4.4) 奈良県(4.3) 静岡県(4.3) 神奈川県(4.2) 大分県(4.1) 福岡市(4.0) 山口県(4.0) 福岡県(4.0)
3日台	4	兵庫県(3.4) 高知県(3.3) 横浜市(3.2) 島根県(3.0)	18	山形県(3.9) 富山県(3.9) 群馬県(3.9) 東京都(3.8) 滋賀県(3.7) 山梨県(3.7) 鳥取県(3.7) 長野県(3.6) 広島県(3.6) 岐阜県(3.5) 福井県(3.5) 北海道(3.4) 仙台市(3.3) 高知県(3.2) 茨城県(3.1) 岩手県(3.1) 島根県(3.0) 佐賀県(3.0)
2日台	26	鳥取県(2.9) 神奈川県(2.8) 香川県(2.7) 福島県(2.7) 愛媛県(2.6) 秋田県(2.6) 青森県(2.5) 沖縄県(2.5) 千葉市(2.5) 京都市(2.5) 東京都(2.5) 石川県(2.5) 埼玉県(2.4) 栃木県(2.4) 千葉県(2.3) 徳島県(2.3) 熊本県(2.3) 山形県(2.3) 宮城県(2.3) 京都府(2.2) 岩手県(2.2) 茨城県(2.1) 静岡県(2.1) 大崎市(2.1) 新潟県(2.0) 山口県(2.0)	14	青森県(2.9) 宮城県(2.9) 沖縄県(2.9) 秋田県(2.9) 福島県(2.8) 神戸市(2.8) 和歌山県(2.7) 新潟県(2.7) 大崎市(2.6) 広島市(2.6) 京都市(2.5) 川崎市(2.5) 横浜市(2.4) 名古屋市(2.4)
1日台	25	長野県(1.9) 大塚市(1.9) 和歌山県(1.9) 山梨県(1.8) 北海道(1.8) 愛知県(1.8) 宮城県(1.8) 鹿児島県(1.8) 岐阜県(1.7) 広島県(1.7) 福岡市(1.7) 奈良県(1.6) 滋賀県(1.6) 佐賀県(1.6) 福岡県(1.5) 富山県(1.5) 大分県(1.4) 福井県(1.4) 川崎市(1.3) 岡山県(1.2) 静岡市(1.1) 札幌市(1.0) 仙台市(1.0) 広島市(1.0) 北九州市(1.0)	4	静岡県(1.8) 札幌市(1.4) 堺市(1.0) 北九州市(1.0)
1日未満	4	さいたま市(0.0) 新潟市(0.0)*1 浜松市(0.0) 名古屋市(0.0)	1	新潟市(0.0)*2

*1 ※2: 新潟市の場合、平成22年度3年生で3年間を通して1回でもインターンシップを体験した者の割合は、普通科で0.5%、職業に関する学料で6.9%であるが、平成22年度はインターンシップ実施のため、本報告書2-2-(P2)に示した算出の方法に基づき、参加率を「0.0%」と表記した。

その結果、インターンシップの実施平均日数においては、上に整理した平均参加率同様、普通科と職業に関する学料との間に大きな差が確認された（普通科：2.1日、職業に関する学料：3.7日）。普通科

においては、実施平均日数3日以上となったのは8自治体(12.7%)にとどまっているが、職業に関する学料では3日以上が42自治体、全体の68.9%を占めている。

4-5 自治体におけるインターンシップの充実の度合いとインターンシップ推進施策との関連

本整理の最後に、自治体におけるインターンシップの充実の度合いとインターンシップ推進関連施策との関連について整理する。(なお、本報告書においては、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施してきた「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」に対する都道府県・政令市教育委員会からの回答において示された施策のみを取り上げているため、それぞれの回答に示される情報量の差が大きいことなどにより、個別施策の具体的内容にまで踏み込んだ考察は見送った。)

ここでは、以下に示した基準によって、平成22年度においてインターンシップの充実が図られている自治体(A群)と、そうではない自治体(B群)に分け、該当する自治体におけるこれまでの推進関連施策を挙げる【表9】。

- A群 ・ 普通科におけるインターンシップ参加率の上位10位以内 かつ
 - ・ 職業に関する学料におけるインターンシップ参加率の上位15位以内
- B群 ・ 普通科におけるインターンシップ参加率5%未満 かつ
 - ・ 職業に関する学料におけるインターンシップ参加率10%未満

その結果、A群においては、「自治体e」を除いて、全ての自治体が継続的なインターンシップ推進関連施策を講じてきてきていることは対照的に、B群においては「自治体j」を除き、継続的な施策が見られないことが確認された。中学校の職場体験活動と同様に、自治体による高等学校インターンシップの推進関連施策の継続が各学校の取組の充実につながっていることを示すものと言えよう。都道府県・政令市教育委員会による施策の一層の充実が期待される。

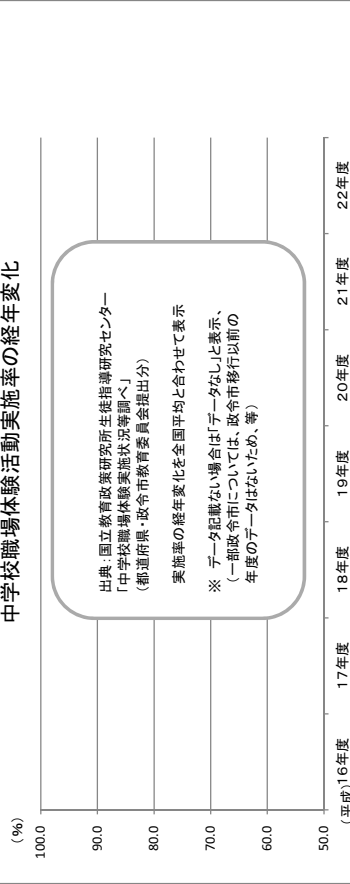
◇ ◇ ◇

平成23年1月に中央教育審議会が取りまとめた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」は、「高等学校(特に普通科)におけるキャリア教育の推進方策」の柱の一つとして、「卒業生・地域の職業人等とのインタビュや対話、就業体験活動等の体験的な学習の機会を、計画的・体系的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせること」を挙げている。また、平成21年に改訂された学習指導要領の改訂に際して出された「高等学校学習指導要領の全部を改正する告示等の公示及び移行措置について(通知)」(20文科初第1312号(平成21年3月9日))は、「ボランティア活動などの社会奉仕体験に関する活動や就業体験に関する活動の充実を図ったこと」を「主な改善事項」の一つとして明示している。

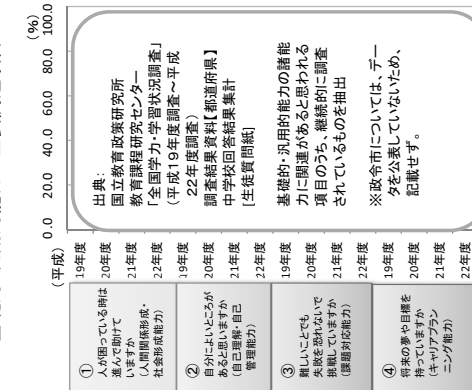
このようなインターンシップへの高い期待にもかかわらず、これまで整理してきたとおり、高等学校のインターンシップには改善の余地が大きいのが現実である。例えば、全般的な実施率・参加率は、中学校の職場体験活動のそれを下回っており、特に普通科における取組は著しく低調なままとなっている。また、普通科におけるインターンシップの実施平均日数(2.1日)も、中学校における職場体験活動(2.9日)に及んでいない。

5. 凡例 中学校

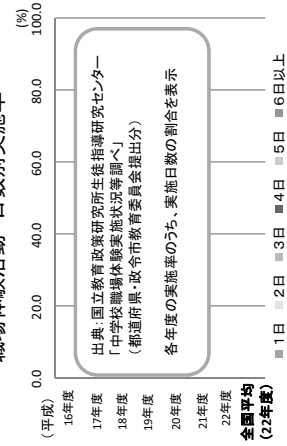
中学校職場体験活動実施率の経年変化



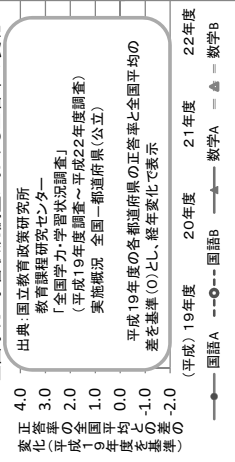
全国学力・学習状況調査における
基礎的・汎用的能力 主要関連項目



職場体験活動 日数別実施率



全国学力・学習状況調査における正答率の変化



<中学校 キャリア教育関連施策の推移>

年度	施策
平成16年度	
平成17年度	出典：国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 「中学校職場体験実施状況等調べ」 (都道府県・政令市教育委員会提出分)
平成18年度	
平成19年度	
平成20年度	「職場体験(平成22年度からキャリア教育)推進のための施策等から 教育委員会が主体の独自事業を基本として記載(事業名、対象校数、予算額、事業内容、の順) 一部教育委員会以外の前号が主体の事業も記載
平成21年度	※スペースの都合上、一部割愛して記載した場合があります
平成22年度	

高等学校におけるインターンシップの推進と充実、学科や卒業後の進路を問わず不可欠であり、各自治体・学校での積極的な取組が求められる。なかでも、普通科におけるインターンシップの今後の活性化に強く期待したい。

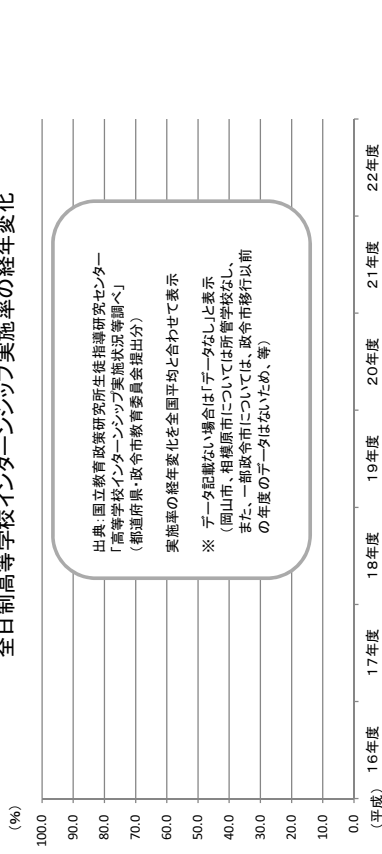
【表9】インターンシップの充実の度合い(平成22年度)とインターンシップ推進施策との関連

A群	インターンシップ推進関連施策			
	普通科 参加率	職業に関する学科 実施率	参加率	実施率
自治体a	100%	100%	100%	100%
自治体b	90%後半	90%後半	90%後半	90%後半
自治体c	50%後半	100%	100%	100%
自治体d	50%後半	80%後半	90%後半	80%後半
自治体e	40%前半	80%後半	80%後半	80%後半
自治体f	30%後半	90%後半	80%後半	100%
B群	インターンシップ推進関連施策			
	普通科 参加率	職業に関する学科 実施率	参加率	実施率
自治体g	0%	0%	0%	0%
自治体h	0%	0%	0%	0%
自治体i	1%未満	0%	6%	0%
自治体j	2%	60%	6%	80%
自治体k	3%	40%	6%	50%
自治体l	3%	70%	6%	40%

※ 自治体m、自治体nは、職業に関する学科を設置していない
※ 参加率：3年生のうち「在学中に1回以上もインターンシップを体験した者の割合」(当該年度参加率ではない点に留意)

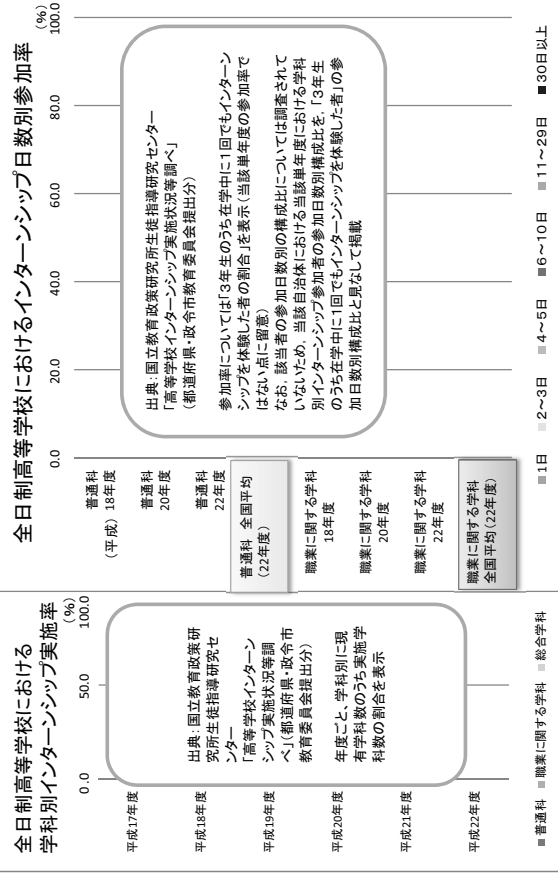
高等学校

全日制高等学校インターンシップ実施率の経年変化



出典：国立教育政策研究所生徒指導研究センター「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（都道府県・政令市教育委員会提出分）

実施率の経年変化を全国平均と合わせて表示
※ データ記載ない場合は「データなし」と表示
（岡山市、相模原市については所管学校なし、また、一部政令市については、政令市移行以前の年度のデータはないため、等）



出典：国立教育政策研究所生徒指導研究センター「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（都道府県・政令市教育委員会提出分）

参加率については13年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者の割合を表示（当該年度に参加率ではない点に留意）
なお、該当者の参加日数別の構成比については調査されていないため、当該自治体における当該年度における学科別インターンシップ参加者の参加日数別構成比を、「13年生のうち在学中に1回でもインターンシップを体験した者」の参加日数別構成比と見なして掲載

普通科に関する学科
18年度
職業に関する学科
20年度
職業に関する学科
22年度
職業に関する学科
22年度
職業に関する学科
全国平均(22年度)

高等学校 キャリア教育関連施策の推移

年度	実施
平成16年度	
平成17年度	
平成18年度	
平成19年度	
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

出典：国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「高等学校インターンシップ実施状況等調べ」（都道府県・政令市教育委員会提出分）

「インターンシップ（平成22年度からキャリア教育）推進のための施策等」から教育委員会主体の独自事業を基本として記載（事業名、対象校数、予算額、事業内容、の順）
一部教育委員会以外の担当が主体の事業も記載
※スペースの都合上、一部削減して記載した場合あり